

# トップメッセージ

## 2023年度半期決算の概況等について報告いたします。



みなさまには、平素より当金庫の業務に関し、多大なるご支援等を賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年度は、「中期経営計画(2019～23年度)」で掲げた「農林水産業と食と地域の暮らしを支えるリーディングバンク」を目指す姿とすることを不変としつつ、業務運営を着実に進めております。

2023年度半期の金融市場は、各国中央銀行の利上げによる金融引締めの影響から物価の上昇ペースは鈍化したものの、粘り強い雇用・消費者需要を背景にインフレーション率の高止まり懸念が継続し、米欧を中心に金利は上昇しました。株式市場は底堅く推移し、為替市場は日米金融政策の違いからドル高・円安が大きく進展しました。

このような変動が激しく不透明な市場環境が継続するなか、健全性に重点を置いた財務運営を行った結果、2023年度半期決算については、連結経常利益は1,855億円、連結自己資本比率については普通出資等Tier 1比率14.02%、Tier 1比率18.12%、総自己資本比率18.13%となりました。引き続き、変化の

激しい経済・金融環境の継続が想定されますが、適切な財務運営を行ってまいります。

今後の業務運営といたしましては、当金庫の存在意義(パーパス)のもとで、引き続き農林水産業の発展に尽力するという使命を果たし続けるべく、5つの取組事項「地球環境への貢献」「農林水産業・地域への貢献」「会員の経営基盤強化」「持続可能な財務・収益基盤の確保」「組織の活力最大化」を着実に実践してまいります。また、これらの取組事項の実践にあたっては、JAバンク中期戦略、JFマリンバンク中期戦略、森林系統運動方針などと一体になって、系統グループと連携して取り組むとともに、JAグループの一員として、不断の自己改革にも着実に取り組んでまいります。

JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫といたしましては、今後とも、協同組合ならではの役割・機能を発揮しつつ、みなさまから安心・信頼される金融機関・組織を目指していくとともに、農林水産業・農山漁村の振興や、環境・社会課題解決に貢献する取組みを進めてまいります。

国際情勢の変化を背景としたグローバルな物価上昇は農林水産業をはじめとして多くの産業に多大な影響を与えております。当金庫は農林水産業・地域を基盤とする金融機関の使命として、影響を受けている農林水産業に関連するステークホルダーのみなさまに対して最大限のサポートを継続してまいります。

最後になりますが、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫を、これまで以上に引き立て賜りますよう、お願い申し上げます。

2024年1月

農林中央金庫  
経営管理委員会会長

農林中央金庫  
代表理事 理事長

山野 徹

奥 和登

# 2023年度半期決算の概況

## ■ 損益の概況

当半期の連結経常利益は、前年同期比9億円減益の1,855億円、親会社株主に帰属する連結半期純利益は前年同期比254億円減益の1,443億円となりました。

また、当金庫単体の経常利益は前年同期比62億円減益の1,769億円、半期純利益は前年同期比297億円減益の1,412億円となりました。

## ■ 残高の概況

当半期末の連結総資産は101兆9,539億円と前年度末に比べて7兆4,489億円増加しました。連結純資産は前年度末比9,692億円減少の4兆7,042億円となりました。

また、当金庫単体の総資産は前年度末比7兆2,662億円増加の98兆6,916億円となりました。主要な勘定残高については、資産の部では貸出金が17兆3,183億円、有価証券が44兆4,319億円となりました。負債の部では預金が65兆2,891億円となり、農林債が4,352億円となりました。

## ■ 自己資本比率

当半期末の国際統一基準による連結自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が14.02%、Tier 1比率が18.12%、総自己資本比率が18.13%となりました。また、単体自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が13.66%、Tier 1比率が17.85%、総自己資本比率が17.86%となりました。

## 主要な経営指標の推移

〈連結〉

(単位:億円)

	2021年度半期	2021年度	2022年度半期	2022年度	2023年度半期
連結経常収益	6,312	12,423	12,909	21,775	15,474
連結経常利益	1,336	2,385	1,865	404	1,855
親会社株主に帰属する連結半期(当年度)純利益	938	1,846	1,698	509	1,443
連結半期(当年度)包括利益	3,126	△5,516	△17,065	△14,793	△9,044
連結純資産額	81,589	72,946	54,971	56,735	47,042
連結総資産額	1,081,294	1,061,383	1,013,925	945,049	1,019,539
連結自己資本比率(国際統一基準)					
普通出資等Tier 1比率(%)	21.32	17.87	12.59	17.82	14.02
Tier 1比率(%)	24.75	21.22	15.78	21.98	18.12
総自己資本比率(%)	24.75	21.23	15.78	22.03	18.13

注 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しています。

〈単体〉

(単位:億円)

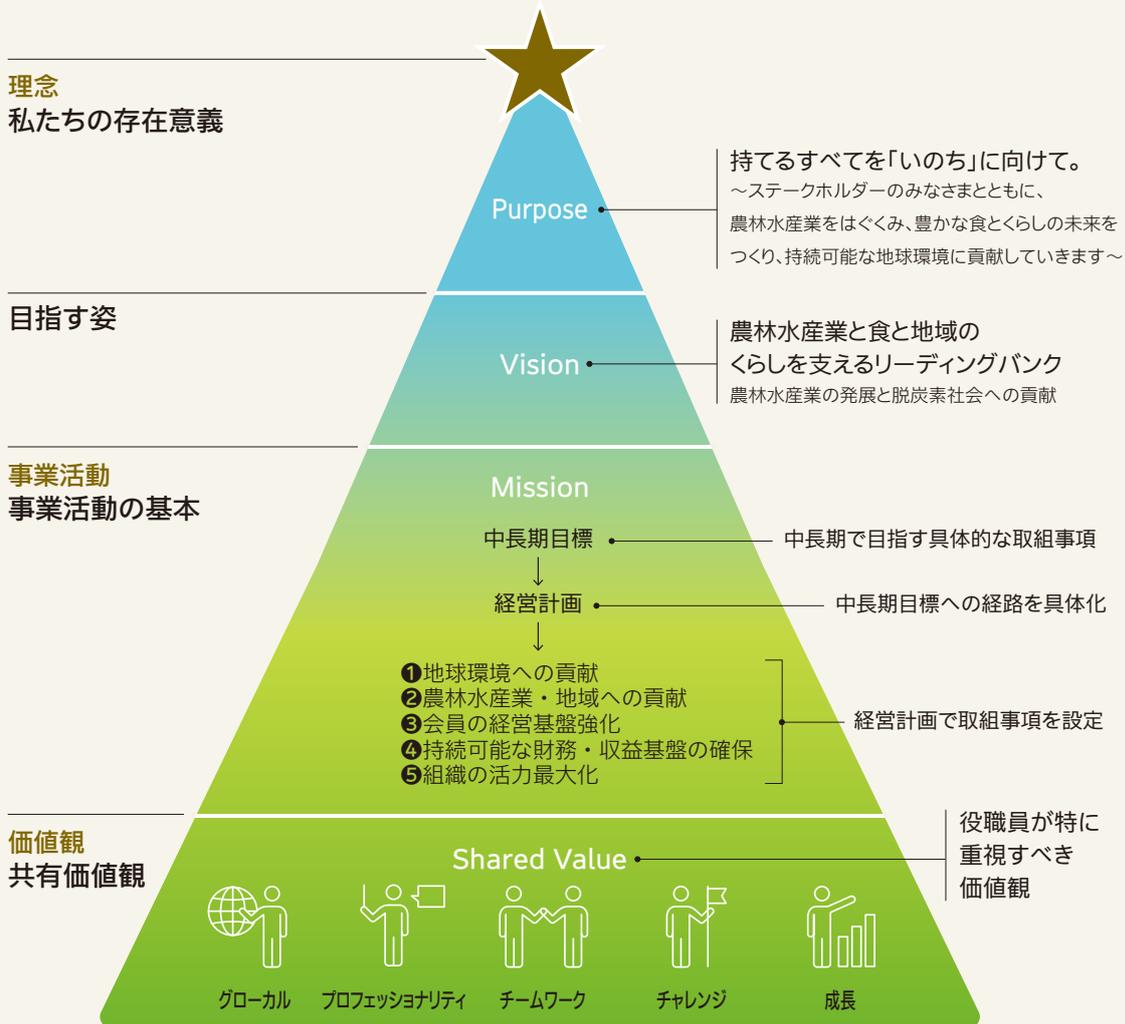
	2021年度半期	2021年度	2022年度半期	2022年度	2023年度半期
経常収益	6,184	12,128	12,814	21,505	15,301
経常利益	1,267	2,190	1,831	234	1,769
半期(当年度)純利益	901	1,726	1,709	432	1,412
出資総額	40,401	40,401	40,401	40,401	40,401
出資総口数(千口)	40,207,779	40,207,779	40,207,779	40,151,988	40,151,988
純資産額	80,205	71,445	53,021	54,700	44,801
総資産額	1,055,399	1,033,663	984,433	914,254	986,916
預金残高	661,404	640,198	636,043	638,323	652,891
農林債残高	4,133	3,637	4,709	4,550	4,352
貸出金残高	221,461	229,554	189,480	169,025	173,183
有価証券残高	445,976	470,572	442,626	400,626	444,319
職員数(人)	3,558	3,462	3,492	3,365	3,415
単体自己資本比率(国際統一基準)					
普通出資等Tier 1比率(%)	21.40	17.85	12.58	17.53	13.66
Tier 1比率(%)	24.91	21.27	15.86	21.76	17.85
総自己資本比率(%)	24.91	21.27	15.86	21.80	17.86

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しています。

# 農林中央金庫の目指す姿と2030年中長期目標

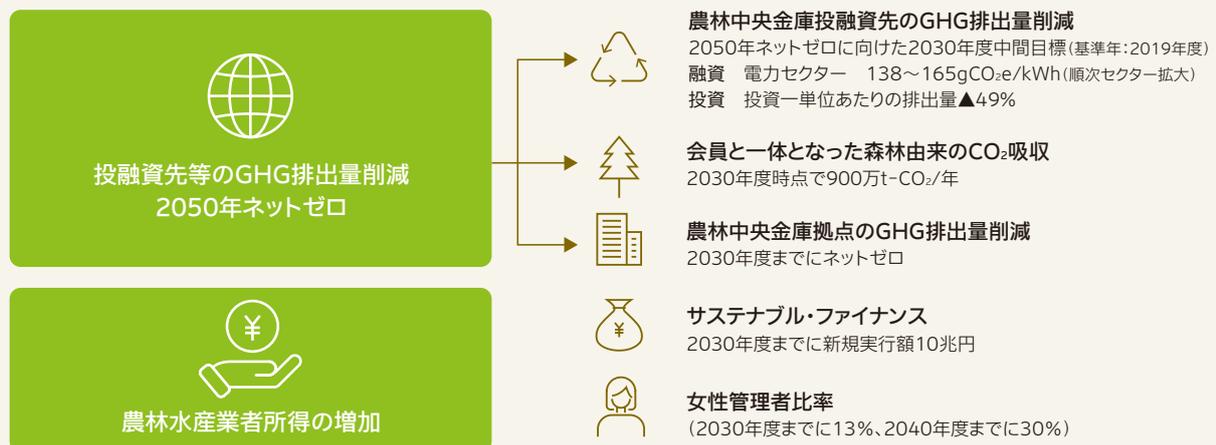
## 農林中央金庫の目指す姿



ステークホルダー：

JA・JF・JForestなどの会員／会員の組合員（農林水産業に従事するみなさま）／農林水産関連企業をはじめとする預貯金や買出のお取引先／地域社会のみならず／金融機関や市場参加者、業務委託先など業務全般にわたるビジネスパートナー／行政／職員

## 中長期目標



# サステナブル経営の取組み

## ● サステナブル経営の取組み

世界的な人口増加による食糧不足、先進国の少子高齢化による労働力不足、地球温暖化に伴う気候変動、人権に関わる問題、そして生物多様性の喪失など、私たちの事業基盤となる農林水産業の持続可能性に向けた課題は年々深刻の色合いが濃くなっています。こうしたなか、企業には環境や社会的課題解決に向けた取組みが期待されています。

こうした世界的な潮流の変化をとらえ、当金庫では、ビジネスを通じて地球レベルの課題に取り組むべく、理事会傘下のサステナブル協議会でサステナブル経営の取組みを協議のうえ実践しています。当金庫の存在意義(パーパス)とその実現に向けた2030年中長期目標を踏まえ、持続可能な社会の実現に向け取組みを進めています。

## ● GHG排出量削減に向けた取組み

当金庫は2023年3月にNZBA(Net Zero Banking Alliance)に加盟し、2050年ネットゼロに向けたコミットメントを公表しました。GHG削減に向けた融資先へのエンゲージメントを通じて、サステナブル・ファイナンスの取組みや外部企業等と連携したGHG計測支援等、脱炭素に向けたソリューションの

提供に取り組んでいます。また、CO<sub>2</sub>吸収量の確保に向けて、森林組合系統と一体で荒廃した民有林の再生や再造林等にも取り組んでいます。

当金庫拠点等のGHG排出量は2022年度末で16,196tCO<sub>2</sub>となっています。

## ● 農林水産業者所得の増加に向けた取組み

農林水産業の担い手が抱える経営課題に対するコンサルティング活動、食農関連企業等への出資・融資を通じたバリューチェーン構築支援に取り組んでいます。

2022年度はJAバンクで301先の担い手にコンサルティング活動を実施しました。

## ● サステナブル・ファイナンスの取組み

サステナブル・ファイナンスについては、2023年度上期までに約6.2兆円の新規実行を行いました。中長

期目標10兆円に対する進捗率は約62%となり、順調に推移しています。

### サステナブル・ファイナンスの取組事例

JAバンク会員による協調方式の トランジション・ローン	脱炭素社会の実現に向けた長期的な戦略に基づきGHGの削減に取り組む電力会社に対し、JAバンク会員でシンジケート団を組成してトランジション・ローンを実行
物流企業向けグリーン・ローン	省エネ性能・太陽光パネル設置など、環境配慮型の物流倉庫新築資金として、低温食品物流企業に対してグリーン・ローンを実行
自然災害リスクマネジメントを テーマとする「サステナビリティ・ アウェアネス・ボンド」への投資	欧州投資銀行が発行するサステナビリティ・アウェアネス・ボンドへの投資を実行。本債券への投資を通じて、自然災害リスクマネジメントの実現に資するインフラ整備等に資金を提供し、安全かつ持続可能なまちづくりに貢献

## ● 自然資本・生物多様性への取組み

2023年9月にTNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures:自然関連財務情報開示タスクフォース)による提言が公表されるなど、自然資本・生物多様性に関する取組みはグローバルに重要性を増しています。

当金庫エグゼクティブアドバイザーの秀島弘高がTNFDタスクフォースメンバーとしてグローバルな

開示ルールの開発・普及に貢献しているほか、2023年11月には当金庫としてTNFD提言の採用宣言を実施いたしました。今後、自然資本・生物多様性に関する依存やインパクト、リスク・機会の把握および取引先へのソリューションの提供等を一層進め、開示の高度化に取り組んでいきます。

## ● ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けた取組み

仕事と育児の両立支援や働き方改革の実現、また男性職員による育児休業の取得を推進する等、多面的な取組みを通じて女性管理者比率向上をはじめとした多様な職員の活躍に向けた取組みを進めています。

2023年7月には、これらの取組みをまとめた「ダイバーシティ&インクルージョンブック」を公表しました(<https://www.nochubank.or.jp/sustainability/social/diversity/>)。

# 地方創生・地域活性化に資する取組み

## ● 「ふるさと共創事業」の展開

当金庫では、JA(農協)が起点となり地域関係者と連携して取り組む地域活性化策を後押しする事業として、「ふるさと共創事業」を2022年度より開始しました。地域が抱える課題や地域の実情に応じた地域活性化策が実践されることを通じて、JAバンクならではの金融仲介機能を発揮していくことを目指しています。

## ● 情報格差解消への取組み—全国スマホ教室の展開

暮らしのさまざまな場面でデジタルサービスの存在感が急拡大しています。スマートフォンは、これまで以上に個人生活における重要なインフラツールとなっており、当金庫はJA全中とともに2021年7月から大手スマートフォンキャリアと連携し、地域のみなさまのご要望にお応えする「全国JAスマホ教室」を展開し、2022年度は全国で約3,500回開催されました。全国津々浦々のJA(農協)を、デジタルサービスを活用した新たな体験の場として提供し、情報格差の解消に向けた取組みを引き続き進めてまいります。

## ● 次世代の農業経営者の育成

当金庫は、(一社)アグリフューチャー日本のメインスポンサーとして、同団体が運営する日本農業経営大学校による次世代の農業経営者の育成を後押ししています。同校では、2013年の開校以来119名が卒業し、全国で就農しています。

2023年4月に開校10周年の節目を迎え、農業経営教育のすそ野の拡大に向けて、新たにオンラインスクールの展開を開始しました。2024年4月には、品川本校での教育をアグリビジネス領域におけるイノベーター育成を目指すカリキュラムへ転換するなど、更なる農業界への価値提供に挑戦していきます。

## ● 日本農業法人協会との連携強化

2014年2月、全国の先駆的な農業法人を擁する(公社)日本農業法人協会と、包括的なパートナーシップ協定を締結しました。当金庫のネットワークを活用し、同協会の会員が抱える課題の解決に向けて、取引先の開拓、農畜産物の輸出など、幅広い支援に取り組んでいます。

## ● 農林水産業みらい基金

当金庫は、農林水産業者・事業者の主体的な取組みを後押しするため、2014年に「農林水産業みらい基金」を設立し、200億円を拠出しました。これまで合計66件に対して助成を行っています。

## ● 食農教材本贈呈の取組み

地域の発展に向け、農業や食料をテーマとした小

学5年生向け教材本の贈呈などを支援しています。2008年度以降、全国の小学校や海外の日本人学校に累計2,000万冊以上の教材本を配布し、2023年度は、約130万冊を贈呈しました。

## ● ウッドソリューション・ネットワーク

当金庫は、木材関連企業・団体に構成するウッドソリューション・ネットワークの運営により、東京大学大学院農学生命科学研究科木材利用システム学寄付講座の研究成果と連携した知識創造と智の循環を通じ、木材利用拡大に向けた課題解決と推進に取り組んでいます。第3クールにおいては、SDGs、木材利用の意義、地域経済振興をテーマに選定し、活動を進めております。

## ● 国産材利用拡大・木育活動

国産材利用拡大や森林・林業の発展に資する地域の取組みへのサポートとして、当金庫は各森林組合系統と連携して木製品の制作・寄贈、植樹イベント協賛、木育活動等を実施し、その費用の助成を行っています。

## ● 農中森力基金<sup>もりちから</sup>

2005年に設立し(2013年までは前身基金)、2022年度までに全国123案件、18,679haに25.1億円の助成を実施しています。森林の公益性と多面的機能の持続的な発揮を目指す先進的な活動に助成することにより、全国の荒廃した民有林の再生に寄与しています。

## ● 森林由来クレジットの創出から販売までを一気通貫でサポートするプラットフォームの構築

JForestグループと共同で、森林・林業のグリーン成長化、カーボンニュートラル社会への貢献を目的として、2023年3月末に森林由来クレジットにかかるプラットフォームを立ち上げました。全国の森林組合による円滑な森林クレジット創出支援からプラットフォーム上でのクレジット売買にかかる森林組合と購入希望企業の引き合わせ支援を一気通貫で行っていきます。

## ● 漁協女性部・青年部活動支援事業

当金庫は、JF(漁協)女性部・青年部の活動を支援し、地域漁業の基盤維持・活性化を図るため、2013年度から、協同組合運動やライフプランサポートに関する研修会の費用等を助成しています。

また、(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構と連携し、JF(漁協)に清掃用具を提供し、海浜清掃活動を支援しています。

## ■ JAバンクの農業金融

### ● 農業法人への貸出

JAバンクは、各種資金対応を通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。2023年3月末時点のJAバンクの農業関係資金残高は2兆643億円(うち農業者向け貸付金1兆2,737億円)、(株)日本政策金融公庫等の受託貸付金残高は6,105億円となっています。

- 注1 プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 注2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。  
 注3 その他制度資金には、農業経営改善促進資金(新スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。  
 注4 JAバンク(プロパー)のうち、農林中央金庫の貸出残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いています。

資金種類別農業資金残高

(単位:億円)

種類	2023年3月
プロパー農業資金	16,640
農業制度資金	4,003
農業近代化資金	2,053
その他制度資金	1,950
合計	20,643

農業資金の受託貸付金残高

(単位:億円)

種類	2023年3月末
日本政策金融公庫資金	6,103
その他	2
合計	6,105

### ● 農業法人への出資

アグリビジネス投資育成(株)は、日本政策金融公庫とJAグループの出資により2002年10月に設立された農業法人への投資業務を行う会社です。農業法人の自己資本の充実を促進し、その健全な発展を図り、

もって農業の持続的な発展への寄与を目的といたします。2023年9月末までに累計で658件、114億円の投資実績となりました。

農業法人への投資実績

(単位:件、百万円)

	累計		ファンド内訳							
			うちプロパー		うちアグリシード ファンド		うち復興ファンド		うち担い手経営体 応援ファンド	
	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額
2002~2018年度	548	8,946	136	4,209	317	2,404	70	1,653	25	680
2019年度	32	811	11	597	14	94	4	52	3	67
2020年度	26	505	8	253	11	78	4	53	3	120
2021年度	25	405	8	278	14	88	2	20	1	20
2022年度	23	687	11	549	8	42	3	41	1	56
2023年度上期	4	51	1	19	2	17	0	0	1	15
合計	658	11,405	175	5,905	366	2,723	83	1,819	34	958